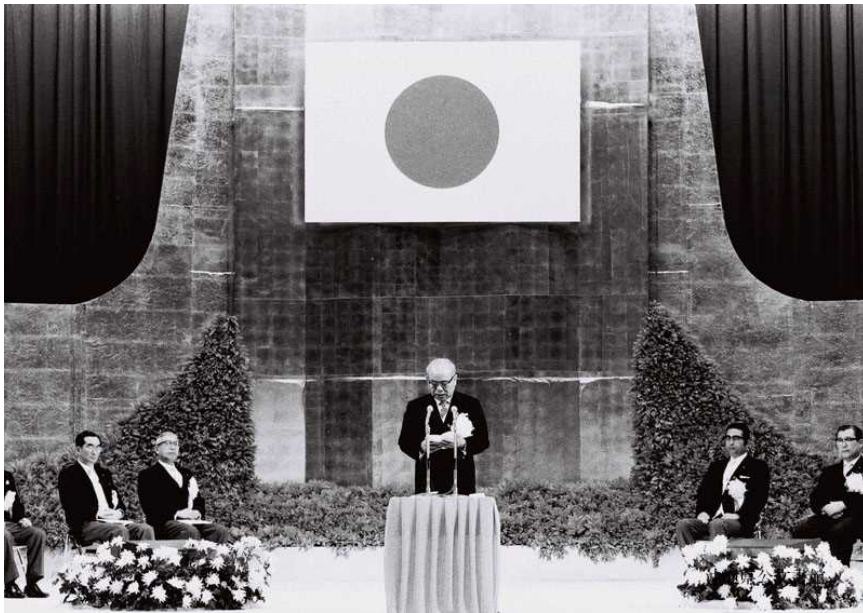




— 復帰記念式典 —



1972.5.15

日本政府主催沖縄復帰記念式典 式辞を述べる屋良朝苗知事 那覇市民会館
(沖縄県公文書館所蔵)

全国財務局長会議

席上配付資料

- I. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢
- II. 地域企業における従業員確保の動向
- III. 沖縄経済の発展に貢献した企業

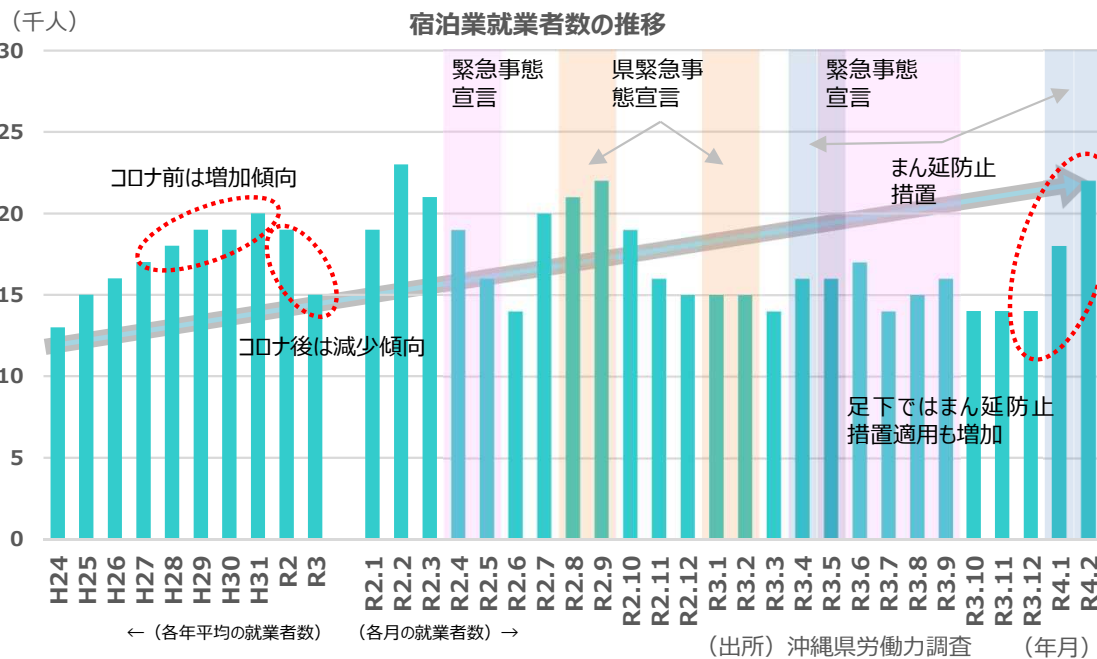
令和4年4月27日

沖縄総合事務局財務部

Ⅱ. 地域企業における従業員確保の動向について【宿泊業と情報通信業の状況】

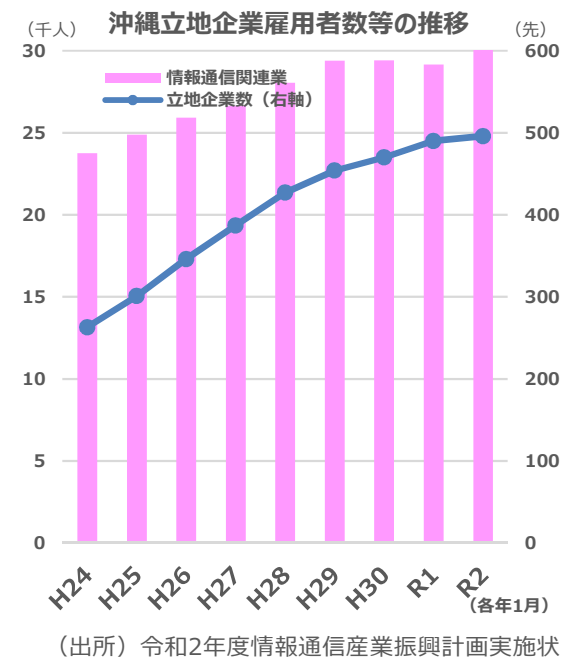
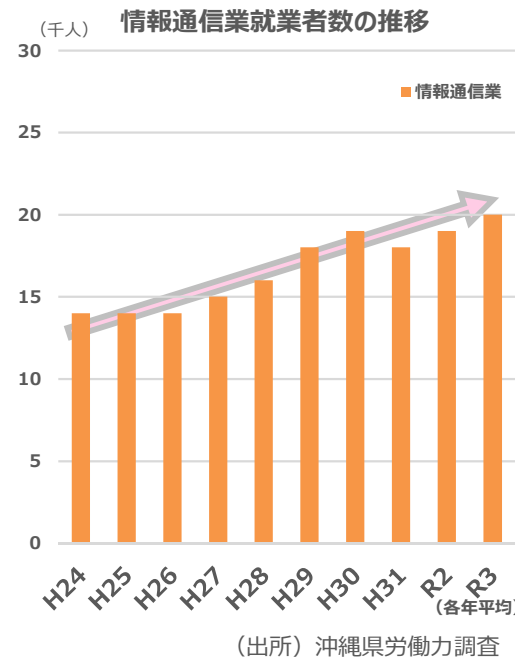
○宿泊業

- ・ H24比9千人増加（R4.2時点：69%増）
- ・ コロナ前のH31年は、概ね20千人を超える水準で推移も、コロナ禍では緊急事態宣言等が発出されるごとに増減を繰り返しながら減少（雇用調整助成金を活用も、自主退職者が発生していること等を要因に減少）
- ・ 足下では、オミクロン株の流行により、まん延防止等重点措置が適用されたものの、コロナ収束を見据え採用を行う企業も多く増加傾向
- ・ 求人も増加傾向であり、今後は増加していくことが見込まれる



○情報通信業

- ・ H24比6千人増加（R3月時点：43%増）
- ・ 直近では増減を繰り返しながらも増加傾向
- ・ 沖縄県は、「県内でもソフトウェア開発業やコンテンツ制作業などの高付加価値なビジネスを誘因する業種の企業の立地が進んでおり、沖縄IT津梁パーク内における企業集積施設の増加、クラウドデータセンターの整備、国際海底光ケーブルの敷設等の通信インフラの整備、税制上の優遇措置など産業振興策の展開による成果」と評価（R3.9月沖縄県「令和2年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」より）



【企業の声】

- ・ 新規求人数は、宿泊・飲食サービス業を中心に増加。宿泊業は、リゾートホテル、新規開業ホテルで増加。
- ・ 雇調金を活用。夏場に向けて、観光需要が戻る見込みがたてば従業員を増やしていく。
- ・ 雇調金を活用し雇用維持。求人出すも応募がない。4月から給与を10%増。条件良化で人材確保したい。
- ・ 雇調金を活用し雇用維持も退職者は多い。観光業への不安から別業種への転職が多い。

【企業の声】

- ・ コロナ禍において、雇用情勢が厳しい中、積極的な採用を行い貢献する方針としている。22年度は10名程度。
- ・ 定年退職分の補充はできており不足感はない。
- ・ 新規事業開始に伴う増員もあり適正人員。
- ・ 既存事業の拡大と、新規事業への対応で従業員は増加傾向。

II. 地域企業における従業員確保の動向について【企業紹介：ビーンズラボ】

「IT技術」×「人間力」を基盤に、「めーなちとぅないんかい」の精神で顧客満足度の高いシステム構築・サービスを実現！

(株)ビーンズラボ

(本 社) 沖縄県那覇市
 (代表取締役) 柴田 剛人
 (設 立) 2011年
 (資本金) 1000万円
 (従業員数) 206名 (2022年3月時点)
 (業 種) 情報通信業

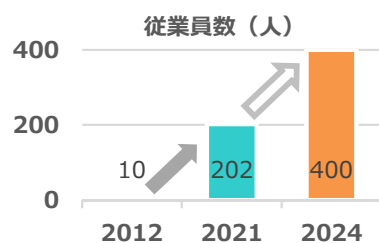
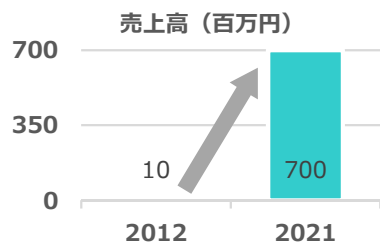
(企業概要)

2022年で12年目を迎えるIT企業。業務運用(RPA)、アプリケーション開発(WEB・スマホアプリ開発)、システム保守(アプリ保守)、先端技術開発(AI・IoT)、デザイン(WEBデザイン)など。(株)ライトカフェ(東京)のグループ会社。



目標：沖縄の雇用創出

- ・ 売上高10百万円から70倍の約700百万円を達成
- ・ 事業の拡大とともに県内人材を積極的に採用

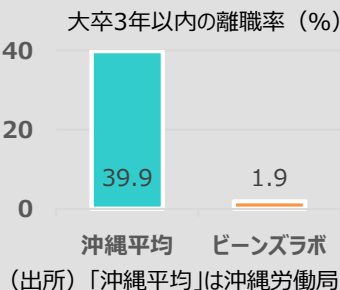
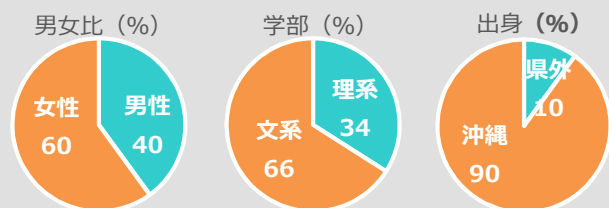


2022年3月時点で206名、4月に24名を採用

2021年県内就職希望ランキング、銀行や電力会社などが上位を占めるなか、琉球新報6位、沖縄タイムス9位

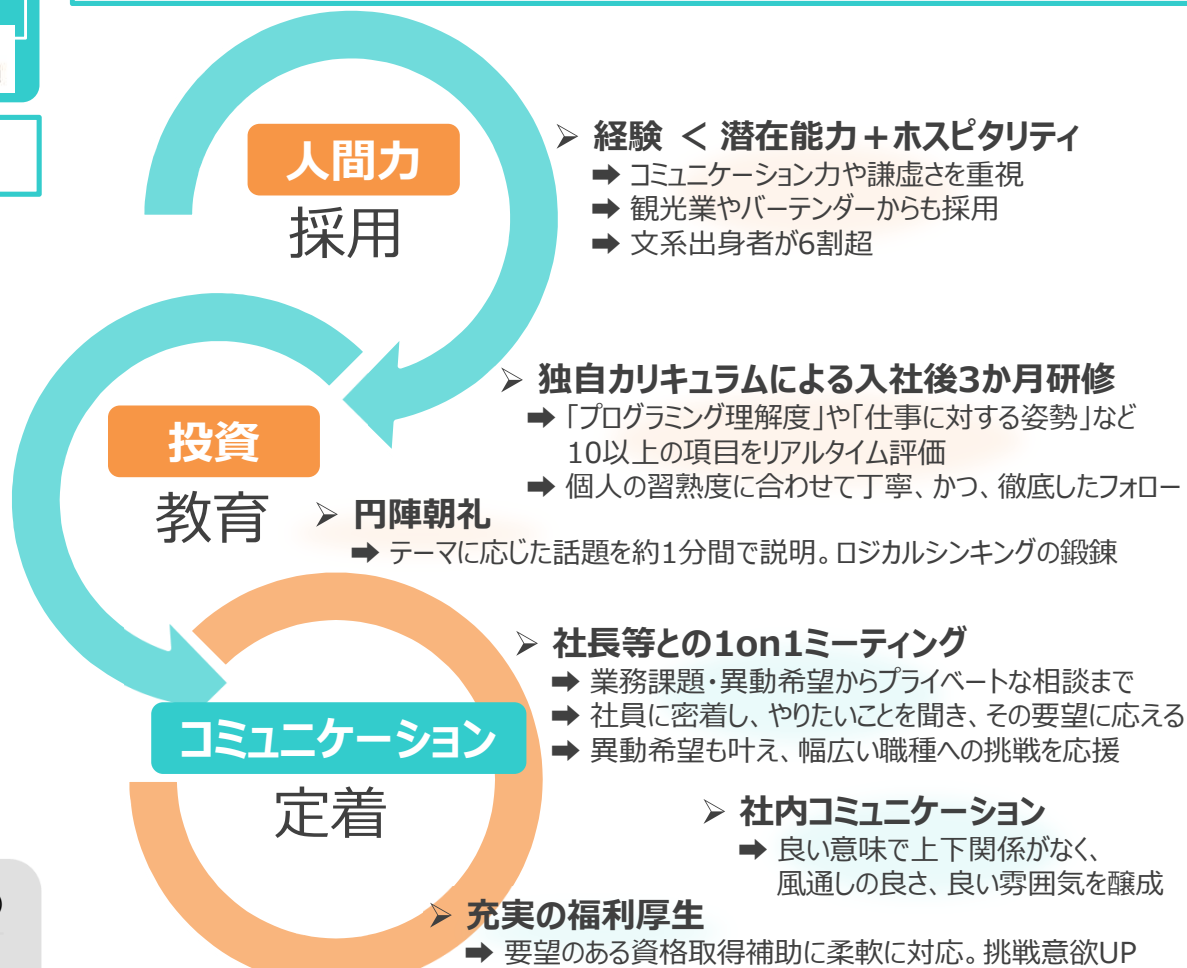
既存事業拡大、新規事業で24年に400名へ

(参考) データでみるビーンズラボ



魅力

- ①挑戦できる環境、②充実した教育環境、③働きやすい環境、を会社が整え、社員一人一人に寄り添い大切にしていること。



今後

「沖縄の人を育て、沖縄に還元したい」との考えのもと、雇用創出、賃金還元で県の課題「所得の向上」に貢献！ 9

Ⅲ. 沖縄経済の発展に貢献した企業

沖縄食肉加工業界のパイオニア



(株)沖縄ホームル

(本 社) 沖縄県中城村
 (社 長) 嘉数光広
 (資本金) 305百万円
 (業 種) 総合食肉加工品製造業
 (創 業) 1959 (昭和34)年7月

【企業概要】
 「品質こそ生命」を社是に、仕入・製造・出荷まで徹底した品質管理により世界水準の品質と安全性を確保。沖縄食文化の伝統を踏まえつつ、食を通じて新たなライフスタイルを提案。畜産をはじめとする産業振興の一翼を担いながら、豊かな食生活を創造する。

1959 (昭和34) 年 創業 (第一企業)

創業者は与世山茂。基地収入依存の経済問題に関心。基地建設に関わる産業が発展した一方で、第一次・第二次産業の振興に遅れ。労働人口46%が農業に従事するも、全産業に占める国民所得の割合が18%。沖縄経済の欠陥が農業の貧困にあると考え、農業と結びついた製造業を育成する必要性から「第一企業」を設立。

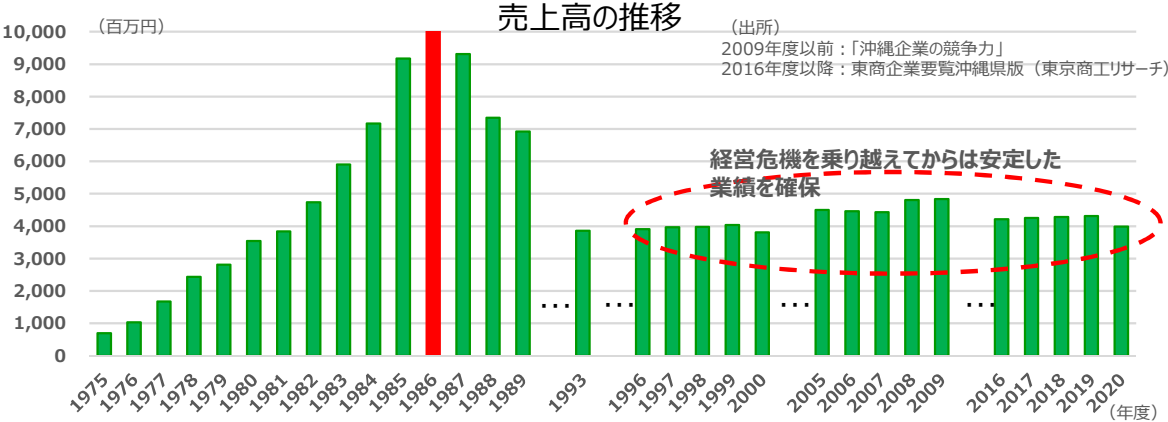


1966年 自社工場の操業開始

地元畜産農家から豚などを購入、ハム・ベーコン・ソーセージなどの冷蔵品やポークランチョンミート・コーンビーフハッシュなどの缶詰を生産

1969年 米国ホームルとの資本提携

米国ホームルから生産システム移転、「品質」に関する精神も伝達。「安全性」や「独自性」に取り組む姿勢や態度の伝承。現在の社是「品質こそ生命」の基。



1972年～ マーケティング強化・生産能力拡大

1975年東京営業所開設し、ダイエーとの提携。売上高は1975年7億円から、80年には約5倍の35億円超へ

1980年代 成長期

1986年には売上高100億円超を達成

1990年代前半 経営危機

無理な事業拡大路線のなかでの固定費の増大、収益性の低下



1993年 「(株)沖縄ホームル」に社名変更

琉球協同飼料の支援。経営再建計画に基づく、大胆なリストラ策による立直しをはかり、社是「品質こそ生命」に立ち返ることで再建

2000年代 安定期

「安全性」を確保しつつ、現地市場にある食文化を商品開発に結び付ける「独自性」を発揮、本土や外資企業が参入しにくい市場を創造

県産品を使用した自社製造の製品を増やし、社員の待遇改善を図り、食肉加工を通じて地域社会に貢献する

株式会社 **沖縄ホームル**
 公式オンラインストア

お問い合わせはこちら
☎ 098-895-3312
 受付時間 | 9:00~17:00(土/日/祝祭日を除く)

<https://okinawahormel.shop/>

社員が子や孫に自慢できる100年企業を目指す！